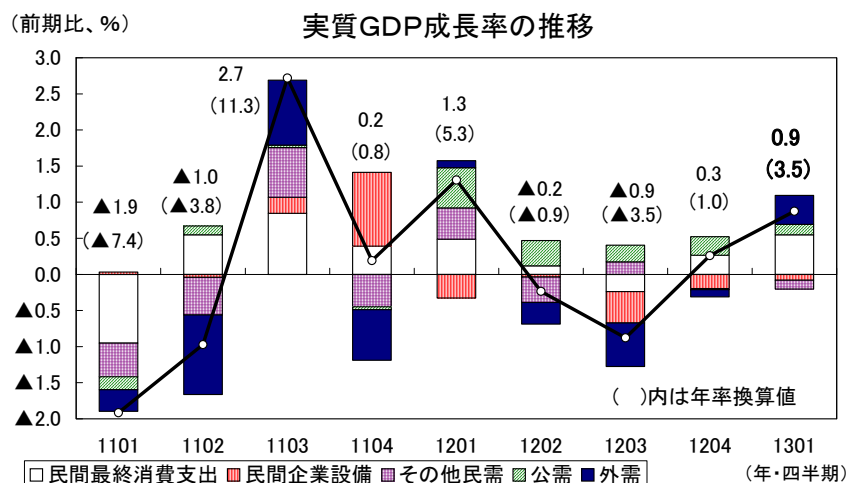


Weekly エコノミスト レター

QE 速報:1-3 月期の実質GDPは前期比 0.9%
(年率 3.5%)~内外需揃った高成長、景気は明確な
回復軌道へ

経済調査部門 経済調査室長 斎藤 太郎
(03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

1. 2013 年 1-3 月期の実質GDP成長率は、前期比 0.9% (前期比年率 3.5%) と 2 四半期連続のプラス成長となった (当研究所予測 4 月 30 日: 前期比 0.8%、年率 3.1%)。
2. 国内需要が民間消費を中心に伸びを高めたことに加え、外需が 4 四半期ぶりに成長率を押し上げたことから、実質GDPは 2012 年 10-12 月期の前期比年率 1.0%から大きく加速した。1-3 月期のGDP統計は 2012 年末にかけて下げ止まった景気が明確な回復軌道に乗り始めたことを示すものとなった。
3. 先行きについては、株高による消費者マインドの改善が引き続き個人消費を下支えする中、大幅な円安を背景に輸出の好調、設備投資の持ち直しが見込まれること、2012 年度の大規模補正予算の執行に伴い公的固定資本形成の伸びが高まること、2013 年度前半は住宅投資、2013 年度後半は個人消費を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれること、など成長率の押し上げ要因が多い。
4. 依然として不安要因が多い海外経済の大崩れがなければ、日本経済は 2013 年度を通じて高めの成長を続ける可能性が高い。現時点では 2013 年 4-6 月期は前期比年率 3%台の成長を予想している。



(資料)内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

●1-3 月期は前期比年率 3.5%

本日（5/16）発表された2013年1-3月期の実質GDP（1次速報値）は、前期比0.9%（前期比年率3.5%）と2四半期連続のプラス成長となった（当研究所予測4月30日：前期比0.8%、年率3.1%）。国内需要が民間消費を中心に伸びを高めたことに加え、外需が4四半期ぶりに成長率を押し上げたことから、実質GDPは2012年10-12月期の前期比年率1.0%から大きく加速した。

国内需要は前期比0.5%となり、10-12月期の同0.3%から伸びを高めた。設備投資は前期比▲0.7%と5四半期連続で減少したが、消費者マインドの改善を主因として民間消費が前期比0.9%の高い伸びとなったほか、復興需要を背景に住宅投資（前期比1.9%）が4四半期連続、公的固定資本形成（前期比0.8%）が5四半期連続の増加となった。

外需寄与度は前期比0.4%と4四半期ぶりのプラスとなった。輸出は米国向けを中心に前期比3.8%と4四半期ぶりに増加した。輸入も国内需要の堅調を背景に前期比1.0%の増加となったが、輸出の伸びは下回った。

実質GDP成長率に対する寄与度（前期比）は、国内需要が0.5%（うち民需0.3%、公需0.2%）、外需が0.4%であった。

名目GDPは前期比0.4%（前期比年率1.5%）と2四半期連続で増加したが、実質の伸びは下回った。GDPデフレーターは前年比▲1.2%となり10-12月期の同▲0.7%から低下幅が拡大した。

なお、2013年1-3月期の1次速報と同時に、基礎統計の改定や季節調整のかけ直しなどから過去の成長率も遡及改定された。2012年10-12月期の実質GDP成長率は季節調整のかけ直しを主因として前期比年率0.2%から同1.0%へ上方修正された。

この結果、2012年度の実質GDP成長率は1.2%、名目GDP成長率は0.3%となった。

<需要項目別結果>

	2012年10-12月期			2013年1-3月期			2012年度
	改定値 (5/16)	2次速報値 (3/8)	差	1次速報値 (5/16)	当社予測 (4/30)	差	速報値 (5/17)
実質GDP	0.3	0.0	0.2	0.9	0.8	0.1	1.2
(前期比年率)	(1.0)	(0.2)	(0.9)	(3.5)	(3.1)	(0.5)	
内 需	0.3	0.2	0.1	0.5	0.6	▲0.1	2.0
(寄与度)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(0.6)	(▲0.1)	(2.0)
民 需	0.1	▲0.0	0.1	0.5	0.7	▲0.3	1.1
(寄与度)	(0.1)	(▲0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.5)	(▲0.2)	(0.8)
民間消費	0.4	0.5	▲0.0	0.9	1.0	▲0.0	1.6
民間住宅	3.5	3.5	0.0	1.9	1.1	0.8	5.3
民間設備	▲1.5	▲1.5	▲0.1	▲0.7	0.2	▲0.9	▲1.5
民間在庫	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)
公 需	1.1	0.8	0.2	0.6	0.1	0.5	4.8
(寄与度)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(1.2)
政府消費	0.7	0.7	0.1	0.6	0.2	0.3	2.6
公共投資	2.8	1.8	1.1	0.8	▲0.5	1.4	15.2
財貨・サービスの純輸出(寄与度)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(▲0.8)
財貨・サービスの輸出	▲2.9	▲3.7	0.8	3.8	2.5	1.3	▲1.3
財貨・サービスの輸入	▲2.2	▲2.3	0.1	1.0	1.3	▲0.4	3.8
名目GDP	0.1	▲0.1	0.2	0.4	0.2	0.1	0.3

(資料) 内閣府 経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

<需要項目別の動き>

民間消費は前期比0.9%となり、10-12月期の同0.4%から大きく加速した。雇用・所得環境は依然として厳しいが、安倍政権発足後の株価上昇に伴う消費者マインドの改善が個人消費の押し上げ

要因となった。エコカー補助金終了の影響から落ち込んでいた自動車販売が新車投入効果もあって大幅な増加となったほか、株価の大幅上昇を受けて百貨店では高額商品の売れ行き好調が目立っている。家計消費の内訳を形態別に見ると、自動車販売の好調を主因として耐久財が前期比 3.1%と 2 四半期ぶりに増加したほか、被服・履物などの半耐久財（前期比 2.1%）、非耐久財（同 0.3%）、外食、旅行などのサービス（同 0.8%）も堅調であった。

雇用者報酬（名目）は前年比▲0.1%（10-12 月期：同▲0.7%）と 3 四半期連続で減少した。雇用者数は増加しているが、一人当たり賃金が所定内給与を中心に減少が続いていることが響いた。

住宅投資は低金利や復興需要を背景に、前期比 1.9%と 4 四半期連続の増加となった。2014 年 4 月に予定されている消費税率引き上げを前にした駆け込み需要がすでに顕在化している可能性もある。

設備投資は前期比▲0.7%と 5 四半期連続の減少となった。円安、株高に伴い企業のマインドは大きく改善しているが、現時点では設備投資を積極化するまでに至っていない。ただし、減少ペースは 2012 年 7-9 月期の前期比▲3.3%、10-12 月期の同▲1.5%から緩やかとなっており、設備投資は下げ止まりつつあると判断される。

公的需要は前期比 0.6%と 5 四半期連続で増加したが、10-12 月期の同 1.1%からは伸びが低下した。政府消費は前期比 0.6%（10-12 月期：同 0.7%）と引き続き高い伸びとなったが、予算執行の端境期にあたったことから公的固定資本形成が前期比 0.8%となり、10-12 月期の同 2.8%から伸びが大きく低下した。

外需寄与度は前期比 0.4%と 4 四半期ぶりのプラスとなった。財貨・サービスの輸出は前期比 3.8%と 4 四半期ぶりの増加となった。景気後退が続く欧州向け、日中関係悪化の影響が残る中国向けは引き続き低調だったが、景気が堅調に推移する米国向けの増加がそれをカバーする形となった。国内需要の堅調を反映し輸入も前期比 1.0%の増加となったが、輸出の伸びは下回った。

（2013 年度中は高成長が続く公算）

2013 年 1-3 月期は内外需が揃って増加することで潜在成長率を大きく上回る高成長となり、2012 年末にかけて下げ止まった景気が明確な回復軌道に乗り始めたことを示すものとなった。

先行きについては、株高による消費者マインドの改善が引き続き個人消費を下支えする中、大幅な円安を背景に輸出の好調、設備投資の持ち直しが見込まれること、2012 年度の大型補正予算の執行に伴い公的固定資本形成の伸びが高まること、2013 年度前半は住宅投資、2013 年度後半は個人消費を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれること、など成長率の押し上げ要因が多い。

依然として不安要因が多い海外経済の大崩れがなければ、日本経済は 2013 年度を通じて高めの成長を続ける可能性が高い。現時点では 2013 年 4-6 月期は前期比年率 3%台の成長を予想している。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。